



平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名 芦森工業株式会社
 コード番号 3526
 (URL <http://www.ashimori.co.jp>)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県
 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 側島 克信
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 久保 哲治 TEL (06)6533-9253

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日

親会社等の名称 東洋紡績株式会社 (コード番号: 3101) 親会社等における当社の議決権保有比率 16.1%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18 年 9 月中間期 | 20,374 | 17.5 | 385 | 31.9 | 439 | 16.1 |
| 17 年 9 月中間期 | 17,345 | 14.6 | 565 | 5.8 | 524 | 14.5 |
| 18 年 3 月期 | 38,178 | | 2,008 | | 2,083 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|-------------|-----------|------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 18 年 9 月中間期 | 242 | 8.2 | 4 | 17 | - | - |
| 17 年 9 月中間期 | 263 | 46.2 | 4 | 54 | - | - |
| 18 年 3 月期 | 1,108 | | 18 | 30 | - | - |

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 88 百万円 17 年 9 月中間期 29 百万円 18 年 3 月期 86 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 58,015,970 株 17 年 9 月中間期 58,063,540 株 18 年 3 月期 58,050,352 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18 年 9 月中間期 | 34,095 | 20,388 | 59.8 | 351 29 |
| 17 年 9 月中間期 | 30,712 | 19,460 | 63.4 | 335 24 |
| 18 年 3 月期 | 34,465 | 20,572 | 59.7 | 353 75 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 58,008,205 株 17 年 9 月中間期 58,050,302 株 18 年 3 月期 58,027,886 株
 18 年 3 月期及び 17 年 9 月中間の数値については、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18 年 9 月中間期 | 945 | 825 | 251 | 3,533 |
| 17 年 9 月中間期 | 869 | 761 | 154 | 3,241 |
| 18 年 3 月期 | 2,237 | 1,666 | 216 | 3,649 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

| 通 期 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 43,500 | 1,800 | 1,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円24銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であるため、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる場合があります。

企業集団の状況

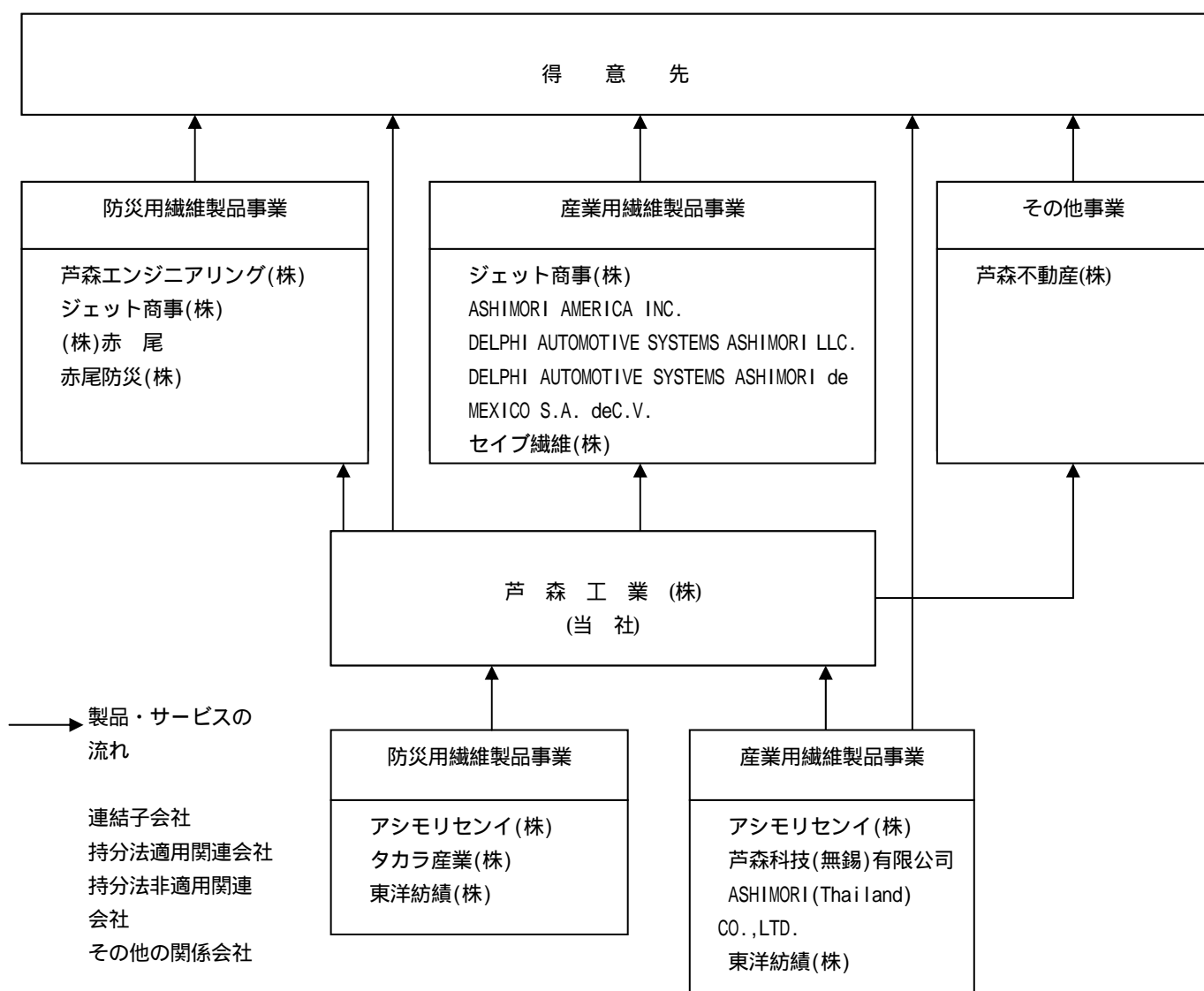
当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社6社ならびにその他の関係会社1社で構成され、防災用繊維製品及び産業用繊維製品等の製造・販売を主な内容としております。

〔防災用繊維製品事業〕・・・当社が製造・販売しておりますが、製造につきましては一部、子会社(アシモリセンイ(株))、関連会社(タカラ産業(株))で製造しております。製品は主として、関連会社((株)赤尾)を通じて販売しております。子会社(芦森エンジニアリング(株))は当社から主として工事材料を購入してパルテム工事を行っております。(会社総数8社)

〔産業用繊維製品事業〕・・・当社が製造・販売しておりますが、一部、子会社(アシモリセンイ(株)、芦森科技(無錫)有限公司、ASHIMORI(Thailand) CO.,LTD.)、関連会社(DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI LLC.、DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI de MEXICO S.A. deC.V.)で製造・販売しております。(会社総数10社)

〔その他事業〕・・・当社が子会社(芦森不動産(株))を通じて不動産の賃貸をしております。(会社総数2社)

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「信用を重んじ、堅実を旨とする」「人の和と開かれた心で活力ある企業を築く」「創意を生かし、社業を通じて社会に貢献する」を企業経営の目標を達成するための活動指針であります「社是」に掲げ、事業に対する信頼性と堅実性を経営の基本に位置付け、長期的視野から安定した経営基盤の確立に努めるとともに、卓越した開発力、技術力で多くの新しい商品を世に送りだし、事業活動を通じて社会貢献することを基本理念としております。

2. 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、利益配分を最重要事項と認識し、安定配当の継続を重視してまいりました。今後も、安定的な経営基盤の確立と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当水準の安定と向上に最大限努めてまいります。

内部留保金につきましては、企業体質の一層の充実、強化ならびに事業展開のための投資に充当し、将来にわたり株主各位のご期待に添うべく努力いたしていく所存であります。

なお、配当回数は、従来どおり、中間・期末の年間2回の配当を行ってまいります。

3. 目標とする経営指標

平成16年3月、当社は、平成19年3月期を目標年度と定めた平成16年度「中期3カ年計画」を策定し、その実現のための経営基本方針として、次の3点を掲げました。

(1) 主力商品のコスト低減と顧客満足度の向上、新商品の開発と普及により売上増大、収益向上をはかる。

(2) 社是を柱に、当社の強みを最大限に活用し、昨今の厳しい経済環境に対応できる体質を創る。

(3) 平成19年3月期の目標とする経営指標

連結経常利益 20 億円以上

単独営業利益 17 億円以上

4. 中長期的な経営戦略

当社は、自動車安全部品(産業用繊維製品事業)において、提携先である米国の Delphi Corporation(デルファイ社、本社米国ミシガン州トロイ市)と連携し、シートベルト、エアバッグの受注拡大に取り組むなど、世界規模での業容拡大を目指しております。

近年、厳しさを増す国際競争に打ち勝ち、事業の成長性を確保するため、今後も世界的視野に立った事業活動を推進し、企業価値の増大に取り組んでまいります。

なお、デルファイ社は、昨年10月に米連邦破産法第11条の適用を申請いたしました。当社としては、今後のデルファイ社の再生計画とその実行に留意しつつ、今後も引き続き協力体制をとっていく予定であります。

5. 会社の対処すべき課題

当社は、中国江蘇省無錫市に当社全額出資により昨年設立した自動車安全部品等の製造・販売子会社「芦森科技(無錫)有限公司」におきまして、本年4月から操業を開始しており、今後もグローバルな視点でグループ経営の基盤整備と合理化を推進してまいります。また、顧客のニーズを的確に捉えた新商品の開発による新規市場の開拓にも注力するとともに、経営環境の変化に迅速に対応するため、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化に努め、激化する企業間競争に打ち勝つことのできる企業体質を目指し、業績の向上と事業の一層の発展に全力をあげて取り組んでまいります。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

| 親会社等 | 属性 | 親会社等の議決権所有割合 | 親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等 |
|----------|-------------------------------|--------------|--------------------------------|
| 東洋紡績株式会社 | 上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社 | 16.1% | 東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 |

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

東洋紡績株式会社は、当社の議決権の16.1%を所有している筆頭株主であり、当社の社外監査役1名は同社従業員を兼務しております。

当社は、同社から原材料を購入しておりますが、事業活動や経営判断においては、上場会社として独立性を確保しております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の回復による設備投資の増加や、雇用情勢の改善に伴い、個人消費が緩やかに増加するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、主力商品の製造コスト削減を中心とした合理化を徹底して推進するとともに、販売体制の一層の強化と新商品の開発による新規市場の開拓に取り組むことで事業領域の拡大をはかり、業績の向上に努めてまいりました。

防災用繊維製品事業では、消防用・産業用ホースの拡販や大口径管更生工法「パルテム・フローリング工法」の受注拡大、また、産業用繊維製品事業では、広巾織物、シートベルト、エアバッグなどの販売拡大に注力いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は203億74百万円と、前年同期比17.5%の増収となりました。利益面では、原油・原材料価格の高騰による材料費増加の影響を大きく受け、また、海外子会社「芦森科技(無錫)有限公司」の開業費用を計上したこともあり、経常利益は4億39百万円と、前年同期比16.1%の減益となり、中間純利益につきましても、2億42百万円と、前年同期比8.2%の減益となりました。

以下、事業セグメント別に概況をご報告申し上げます。

防災用繊維製品事業

(防災部門)

防災関連商品は、好調に推移しましたが、消防用ホース、消火栓用ホースは、自治体の財政縮小による官公需低迷や、価格競争激化の影響もあり、売上は減少いたしました。この結果、当部門の売上は前年同期に比べ減少いたしました。

(パルテム部門)

「パルテムHL工法」は、上水道分野では売上が減少しましたが、電力・プラント分野で売上が増加いたしました。また、下水道分野の「パルテムSZ工法」も売上が増加したほか、「パルテム・フローリング工法」も堅調に推移いたしました。この結果、当部門の売上は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における防災用繊維製品事業の売上は、23億61百万円と、前年同期に比べ、9.6%増加いたしました。

産業用繊維製品事業

(産業資材部門)

広巾織物は、歯付ベルト補強布が、輸出向けで在庫調整がありましたが、ゴム資材補強布が好調に推移したため、売上は増加いたしました。また、「エアーロール・システム」をはじめとする物流省力化関連商品、「シリカスクリーン」、「タイトナー」も売上を伸ばし、業績に寄与いたしました。この結果、当部門の売上は前年同期に比べ増加いたしました。

(自動車安全部品部門)

シートベルトは、数車種で新規受注品が量産開始となったほか、好調な自動車業界の影響もあり、売上は増加いたしました。また、エアバッグも、シートベルトと同様に好調に推移し、売上は増加したほか、自動車関連商品につきましても、堅調に推移いたしました。この結果、当部門の売上は前年同期に比べ増加いたしました。

(ジオ部門)

土木建設用特殊織物は、鉄道高架橋用で売上が減少したほか、緊急排水ホースも売上は減少いたしました。また、基礎杭用異径織物につきましても、杭業界の落ち込みの影響を受け、売上は若干減少いたしました。この結果、当部門の売上は前年同期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における産業用繊維製品事業の売上は、179億82百万円と、前年同期に比べ、18.6%増加いたしました。

(2) 通期の見通し

今後の経済は、原油・原材料価格の動向や、米国や中国など、主要貿易相手国経済の不透明感など懸念材料もあるものの、製造業を中心とした企業収益の好調さが個人消費にも波及しており、引き続き、回復基調で推移することが予想されます。

通期の見通しにつきましては、厳しい経営環境のなか、内外グループ企業間の連携強化をはかり、グループ一丸となって一層の業績の向上を目指す所存であり、連結業績は売上高435億円、経常利益18億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による増加額と、有形固定資産の取得および配当金の支払などによる減少額との相殺により、差引き1億15百万円の資金の減少となり、当中間連結会計期間末の残高は35億33百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が4億16百万円、減価償却費が6億5百万円、事業活動に直接関わる売上債権・たな卸資産・仕入債務の収支が7億58百万円であり、これに法人税等の支払額6億23百万円などを差引き9億45百万円（前年同期比8.7%増）の資金の増加となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億31百万円などがあり、差引き8億25百万円（前年同期比8.4%増）の資金の減少となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額1億円、配当金の支払1億45百万円などがあり、差引き2億51百万円（前年同期比63.3%増）の資金の減少となりました。

3. 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 特定販売先への依存について

平成18年9月中間期における売上高のうち、販売実績上位2社の占める割合は46.7%に達しています。当社グループ売上高に対する自動車安全部品の売上高構成比率が高いためであり、新規販売先の開拓やその他部門の売上増により特定販売先への依存度を低下させる方針です。しかし、特定販売先への依存度低下が進捗しない段階で、当該販売先による当社グループおよび当社グループ製品に対する取引方針が変化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 製品の欠陥について

平成18年9月中間期における売上高のうち、約7割を占める自動車安全部品は、製品の特性上、特に品質面において完璧が求められます。当社グループでは世界的に認められている品質管理基準に従い各種製品を製造し、品質管理には万全を期しており、保険にも加入しております。しかし、万が一、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

当社は、子会社の芦森科技(無錫)有限公司(中国)をはじめ、4カ国に子会社・関連会社を有しており、今後、生産移管をはじめ海外事業の比率が高くなることが予想されます。当社は、為替リスクに対して、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である為替予約取引を個別に対応させるなど、取引のバランス調整によるヘッジを行っていますが、為替レートの変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社は、知的財産を企業の競争力を高めるための重要な経営資源であると考え、開発した商品や技術につきまして、知的財産権による保護に努めておりますが、第三者との間で知的財産権にかかわる紛争が生じる可能性があり、その場合、当社グループの業績と財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

なお、当社は、本年2月27日付で、当社が製造・販売するシートベルトのウエビング巻取装置用プリテンショナーについて、株式会社東海理化電機製作所の保有する特許に侵害しているとして、東京地方裁判所において損害賠償請求金額24億30百万円の支払い等を求める訴訟の提起を受けているほか、同社からは本年5月8日付、6月5日付、6月27日付で、同様に同社が保有する特許権に侵害しているとして、それぞれの特許権に係るシートベルト装置の製造・使用・販売等の差し止めを求める訴えを大阪地方裁判所において提起されております。

当社は、本件に関して、当社製品は特許権侵害にはあたらないものであり、かつ本件特許に無効理由があると考えており、今後、裁判で当社の正当性を主張してまいります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在) | | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) | | 増 減 | | 前期連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | |
|-------------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|-------|------|----------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比率 | 金 額 | 構成比率 | 金 額 | 増減率 | 金 額 | 構成比率 |
| (資産の部) | | % | | % | | % | | % |
| 流動資産 | 20,603 | 60.4 | 18,266 | 59.5 | 2,336 | 12.8 | 20,927 | 60.7 |
| 現金及び預金 | 3,548 | | 3,257 | | 290 | | 3,662 | |
| 受取手形及び売掛金 | 11,423 | | 10,170 | | 1,253 | | 12,038 | |
| たな卸資産 | 5,033 | | 4,209 | | 823 | | 4,565 | |
| 繰延税金資産 | 338 | | 311 | | 26 | | 375 | |
| その他 | 279 | | 338 | | 59 | | 326 | |
| 貸倒引当金 | 19 | | 20 | | 0 | | 40 | |
| 固定資産 | 13,491 | 39.6 | 12,446 | 40.5 | 1,045 | 8.4 | 13,537 | 39.3 |
| 有形固定資産 | (9,636) | | (8,930) | | (706) | | (9,303) | |
| 建物及び構築物 | 2,944 | | 2,633 | | 311 | | 2,608 | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,848 | | 2,437 | | 410 | | 2,651 | |
| 工具器具備品 | 1,152 | | 1,195 | | 43 | | 1,138 | |
| 土地 | 2,603 | | 2,588 | | 14 | | 2,596 | |
| 建設仮勘定 | 87 | | 74 | | 12 | | 308 | |
| 無形固定資産 | (143) | | (92) | | (50) | | (146) | |
| 投資その他の資産 | (3,711) | | (3,423) | | (288) | | (4,087) | |
| 投資有価証券 | 3,476 | | 3,146 | | 330 | | 3,797 | |
| 長期貸付金 | 30 | | 38 | | 8 | | 35 | |
| 繰延税金資産 | 16 | | 27 | | 11 | | 8 | |
| その他 | 285 | | 403 | | 117 | | 343 | |
| 貸倒引当金 | 97 | | 192 | | 94 | | 97 | |
| 資産の部合計 | 34,095 | 100.0 | 30,712 | 100.0 | 3,382 | 11.0 | 34,465 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| 流動負債 | 12,024 | 35.3 | 9,512 | 31.0 | 2,511 | 26.4 | 12,028 | 34.9 |
| 支払手形及び買掛金 | 9,353 | | 7,273 | | 2,079 | | 8,725 | |
| 短期借入金 | 240 | | 250 | | 10 | | 340 | |
| 未払金 | 1,139 | | 889 | | 250 | | 1,011 | |
| 未払法人税等 | 158 | | 300 | | 141 | | 697 | |
| 賞与引当金 | 339 | | 330 | | 9 | | 345 | |
| 役員賞与引当金 | 19 | | - | | 19 | | - | |
| その他 | 773 | | 468 | | 305 | | 908 | |
| 固定負債 | 1,682 | 4.9 | 1,735 | 5.6 | 53 | 3.1 | 1,856 | 5.4 |
| 退職給付引当金 | 1,455 | | 1,429 | | 26 | | 1,458 | |
| 役員退職慰労引当金 | 184 | | 206 | | 21 | | 236 | |
| その他 | 42 | | 99 | | 57 | | 161 | |
| 負債の部合計 | 13,706 | 40.2 | 11,247 | 36.6 | 2,458 | 21.9 | 13,884 | 40.3 |
| 少数株主持分 | - | - | 4 | 0.0 | - | | 7 | 0.0 |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| 資本金 | - | - | 8,388 | 27.3 | - | | 8,388 | 24.4 |
| 資本剰余金 | - | - | 7,431 | 24.2 | - | | 7,431 | 21.6 |
| 利益剰余金 | - | - | 3,270 | 10.7 | - | | 3,969 | 11.5 |
| その他有価証券評価差額金 | - | - | 936 | 3.1 | - | | 1,244 | 3.6 |
| 為替換算調整勘定 | - | - | 108 | 0.4 | - | | 3 | 0.0 |
| 自己株式 | - | - | 457 | 1.5 | - | | 465 | 1.4 |
| 資本の部合計 | - | - | 19,460 | 63.4 | - | | 20,572 | 59.7 |
| 負債、少数株主持分及び資本の部合計 | - | - | 30,712 | 100.0 | - | | 34,465 | 100.0 |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| 株 主 資 本 | 19,369 | 56.8 | - | - | - | | - | - |
| 資 本 金 | 8,388 | 24.6 | - | - | - | | - | - |
| 資 本 剰 余 金 | 7,431 | 21.8 | - | - | - | | - | - |
| 利 益 剰 余 金 | 4,020 | 11.8 | - | - | - | | - | - |
| 自 己 株 式 | 471 | 1.4 | - | - | - | | - | - |
| 評価・換算差額等 | 1,008 | 3.0 | - | - | - | | - | - |
| その他有価証券評価差額金 | 1,025 | 3.0 | - | - | - | | - | - |
| 為替換算調整勘定 | 16 | 0.0 | - | - | - | | - | - |
| 少数株主持分 | 11 | 0.0 | - | - | - | | - | - |
| 純資産合計 | 20,388 | 59.8 | - | - | - | | - | - |
| 負債及び純資産合計 | 34,095 | 100.0 | - | - | - | | - | - |

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 | | 前中間連結会計期間 | | 増 減 | | 前期連結会計年度 | |
|-----------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|-------|-------|------------------------------|-------|
| | 平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで | | 平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで | | | | 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで | |
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 増減率 | 金 額 | 百分比 |
| | | % | | % | | % | | % |
| 売 上 高 | 20,374 | 100.0 | 17,345 | 100.0 | 3,029 | 17.5 | 38,178 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 17,778 | 87.3 | 14,786 | 85.3 | 2,991 | 20.2 | 32,185 | 84.3 |
| 売 上 総 利 益 | 2,595 | 12.7 | 2,558 | 14.7 | 37 | 1.5 | 5,992 | 15.7 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,210 | 10.8 | 1,992 | 11.4 | 217 | 10.9 | 3,984 | 10.4 |
| 営 業 利 益 | 385 | 1.9 | 565 | 3.3 | 180 | 31.9 | 2,008 | 5.3 |
| 営業外収益 | 154 | 0.8 | 60 | 0.3 | 93 | 155.5 | 250 | 0.7 |
| 受取利息及び配当金 | 13 | | 17 | | 3 | 22.4 | 38 | |
| 持分法による投資利益 | 88 | | - | | 88 | - | 86 | |
| 雑 収 入 | 53 | | 43 | | 9 | 22.4 | 125 | |
| 営業外費用 | 99 | 0.5 | 101 | 0.6 | 2 | 2.2 | 176 | 0.5 |
| 支 払 利 息 | 0 | | 0 | | 0 | 22.2 | 2 | |
| 持分法による投資損失 | - | | 29 | | 29 | 100.0 | - | |
| 雑 損 失 | 99 | | 71 | | 27 | 38.5 | 173 | |
| 経 常 利 益 | 439 | 2.2 | 524 | 3.0 | 84 | 16.1 | 2,083 | 5.5 |
| 特 別 利 益 | - | - | 100 | 0.6 | 100 | 100.0 | 177 | 0.5 |
| 特 別 損 失 | 23 | 0.1 | 191 | 1.1 | 167 | 87.7 | 521 | 1.4 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 416 | 2.1 | 433 | 2.5 | 16 | 3.9 | 1,739 | 4.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 111 | 0.6 | 274 | 1.6 | 162 | 59.1 | 924 | 2.4 |
| 法人税等調整額 | 61 | 0.3 | 105 | 0.6 | 167 | - | 296 | 0.7 |
| 少数株主利益 | 0 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 53.5 | 3 | 0.0 |
| 中間(当期)純利益 | 242 | 1.2 | 263 | 1.5 | 21 | 8.2 | 1,108 | 2.9 |

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 区 分 | 前中間連結会計期間 | 前期連結会計年度 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで | 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで |
| | 金 額 | 金 額 |
| (資本剰余金の部) | | |
| 資本剰余金期首残高 | 7,431 | 7,431 |
| 資本剰余金増加高 | - | - |
| 資本剰余金減少高 | - | - |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 7,431 | 7,431 |
| (利益剰余金の部) | | |
| 利益剰余金期首残高 | 3,197 | 3,197 |
| 利益剰余金増加高 | 263 | 1,108 |
| 1. 中間(当期)純利益 | 263 | 1,108 |
| 利益剰余金減少高 | 191 | 336 |
| 1. 配当金 | 145 | 290 |
| 2. 役員賞与 | 45 | 45 |
| (うち監査役賞与) | (3) | (3) |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 3,270 | 3,969 |

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | 少株 持 | 数主 分 | 純資 産計 合 |
|--|-------|-------------|-------------|------|------------|----------------------|--------------|--------------------|---------|---------|---------------|
| | 資本金 | 資 余 金 | 利 余 金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他有 価証券評 価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換 算差額等 合計 | | | |
| 平成18年 3月31日 残高 | 8,388 | 7,431 | 3,969 | 465 | 19,324 | 1,244 | 3 | 1,248 | 7 | 20,580 | |
| 当中間連結 会計期間中 の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の 配当(注) | | | 145 | | 145 | | | - | | 145 | |
| 役員賞与 (注) | | | 45 | | 45 | | | - | | 45 | |
| 中間純利益 | | | 242 | | 242 | | | - | | 242 | |
| 自己株式の 取得 | | | | 6 | 6 | | | - | | 6 | |
| 株主資本以 外の項目の 当中間連結 会計期間中 の変動額 (純額) | | | | | - | 219 | 20 | 239 | 4 | 235 | |
| 当中間連結 会計期間中 の変動額 合計 | - | - | 50 | 6 | 44 | 219 | 20 | 239 | 4 | 191 | |
| 平成18年 9月30日 残高 | 8,388 | 7,431 | 4,020 | 471 | 19,369 | 1,025 | 16 | 1,008 | 11 | 20,388 | |

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前期連結会計年度の要 約連結キャッシュ・フロー計算書 |
|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------------------|
| | 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで | 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで | 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで |
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 416 | 433 | 1,739 |
| 減 価 償 却 費 | 605 | 591 | 1,314 |
| 退職給付引当金の増加額・減少()額 | 3 | 12 | 41 |
| 役員退職慰労引当金の増加額・減少()額 | 52 | 18 | 11 |
| 支 払 利 息 | 0 | 0 | 2 |
| 受取利息及び受取配当金 | 13 | 17 | 38 |
| 投資有価証券売却益 | - | 62 | 128 |
| 投資有価証券評価損 | - | 48 | 48 |
| 有形固定資産除去損 | 19 | 59 | 77 |
| 売上債権の増加()額・減少額 | 643 | 273 | 1,562 |
| たな卸資産の増加額 | 445 | 170 | 499 |
| 仕入債務の増加額 | 560 | 142 | 1,513 |
| そ の 他 | 178 | 176 | 170 |
| 小 計 | 1,553 | 1,115 | 2,690 |
| 利息及び配当金の受取額 | 15 | 18 | 40 |
| 利息の支払額 | 0 | 0 | 2 |
| 法人税等の支払額 | 623 | 263 | 490 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 945 | 869 | 2,237 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の売却による収入 | - | 5 | 5 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 831 | 911 | 1,924 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 10 | 83 | 120 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 3 | 6 | 9 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 0 | 67 | 181 |
| 貸付けによる支出 | 1 | 4 | 9 |
| 貸付金の回収による収入 | 6 | 6 | 14 |
| そ の 他 | 7 | 2 | 46 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 825 | 761 | 1,666 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入れによる収入 | 430 | 420 | 960 |
| 短期借入金の返済による支出 | 530 | 420 | 870 |
| 配当金の支払額 | 145 | 145 | 290 |
| 自己株式の取得による支出 | 6 | 8 | 15 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 251 | 154 | 216 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 15 | 15 | 23 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 115 | 29 | 377 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,649 | 3,271 | 3,271 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 3,533 | 3,241 | 3,649 |

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社
連結子会社名 芦森エンジニアリング(株)、アシモリセンイ(株)、ジェット商事(株)、
芦森不動産(株)、ASHIMORI AMERICA INC.、芦森科技(無錫)有限公司、
ASHIMORI(Thailand) CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(6社)のうち、(株)赤尾、DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI LLC.、DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI de MEXICO S.A. deC.V.に対する投資について持分法を適用し、その他の会社については、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、持分法を適用していない。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

在外連結子会社の中間決算日は6月30日である。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品 主として、総平均法による原価法
貯蔵品 主として、最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 国内連結会社は定率法(親会社の本社建物及び構築物については定額法)、在外連結子会社は定額法によっている。ただし、国内連結会社については、平成10年度税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっている。
無形固定資産 定額法

(4) デリバティブ

時価法

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上している。
退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、10年の定額法でそれぞれ発生の翌年度から費用処理する。
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため内規による要支給額を計上している。
役員賞与引当金 役員の賞与に充てるため、支給見込額を計上している。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(7) 消費税等の処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

会計処理の変更

役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ19百万円減少している。

連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

これによる損益に与える影響はない。

なお、従来資本の部の合計に相当する金額は20,377百万円である。

当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するもの

| | (当中間連結会計期間) | (前中間連結会計期間) | (前期連結会計年度) |
|------------|-------------|-------------|------------|
| 投資有価証券(株式) | 694百万円 | 481百万円 | 651百万円 |

2. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。

| | (当中間連結会計期間) | (前中間連結会計期間) | (前期連結会計年度) |
|------|-------------|-------------|------------|
| 受取手形 | 132百万円 | - | - |
| 支払手形 | 1百万円 | - | - |

3. 保証債務

次の取引に対し保証を行っている。

| | (当中間連結会計期間) | (前中間連結会計期間) | (前期連結会計年度) |
|-------------|-------------|-------------|------------|
| 従業員(住宅資金借入) | 16百万円 | 23百万円 | 18百万円 |

4. 当社は、本年2月27日付で、当社が製造・販売するシートベルトのウエビング巻取装置用プリテンショナーにおいて、株式会社東海理化電機製作所の保有する特許に侵害するとして、損害賠償請求金額24億30百万円の支払い等を求める訴訟の提起を受けている。また、前記に係る特許権とは別の特許権に関し、本年5月8日付、6月5日付、6月27日付で、当社は、同社より、シートベルト装置の製造・使用・販売の差止め等を求める訴えを大阪地方裁判所において提起されている。

当社はそれぞれに関して、当社製品は特許侵害にはあたらないものであり、かつ当該特許に無効理由があると考えているが、訴訟の推移如何によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

| | (当中間連結会計期間) | (前中間連結会計期間) | (前期連結会計年度) |
|--------------|-------------|-------------|------------|
| 荷造運送費 | 760 百万円 | 599 百万円 | 1,224 百万円 |
| 役員報酬 | 106 百万円 | 109 百万円 | 225 百万円 |
| 給料賃金手当 | 407 百万円 | 416 百万円 | 806 百万円 |
| 賞与金 | 56 百万円 | 55 百万円 | 229 百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 98 百万円 | 121 百万円 | 113 百万円 |
| 退職給付引当金繰入額 | 28 百万円 | 34 百万円 | 62 百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 26 百万円 | 30 百万円 | 61 百万円 |

2. 一般管理費及び製造費目に含まれる研究開発費

| | (当中間連結会計期間) | (前中間連結会計期間) | (前期連結会計年度) |
|--|-------------|-------------|------------|
| | 436 百万円 | 462 百万円 | 866 百万円 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | (当中間連結会計期間) | (前中間連結会計期間) | (前期連結会計年度) |
|------------------|-------------|-------------|------------|
| 現金及び預金 | 3,548 百万円 | 3,257 百万円 | 3,662 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 | 14 百万円 | 15 百万円 | 13 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,533 百万円 | 3,241 百万円 | 3,649 百万円 |

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間)(平成18年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| | 当中間連結会計期間 平成18年9月30日現在 | | |
|--------------|---------------------------|--------------|-------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
| (1)満期保有目的の債券 | | | |
| 国債・地方債 | - | - | - |
| 社 債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 計 | - | - | - |
| (2)その他有価証券 | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
| 株式 | 837 | 2,560 | 1,722 |
| 債券その他 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 合 計 | 837 | 2,560 | 1,722 |

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

| | 当中間連結会計期間 平成18年9月30日現在 |
|-----------------------|---------------------------|
| (1)満期保有目的の債券 | 中間連結貸借対照表計上額 |
| その他 | - |
| 計 | - |
| (2)その他有価証券 | 中間連結貸借対照表計上額 |
| 非上場株式 (店頭売買株式を除く。) | 32 |
| 子会社及び関連会社株式 | 694 |
| その他 | 189 |
| 計 | 916 |

(前中間連結会計期間)(平成17年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 平成17年9月30日現在 | | |
|--------------|---------------------------|--------------|-------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
| (1)満期保有目的の債券 | | | |
| 国債・地方債 | - | - | - |
| 社 債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 計 | - | - | - |
| (2)その他有価証券 | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
| 株式 | 856 | 2,429 | 1,573 |
| 債券その他 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 合 計 | 856 | 2,429 | 1,573 |

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 平成17年9月30日現在 |
|-----------------------|---------------------------|
| (1)満期保有目的の債券 | 中間連結貸借対照表計上額 |
| その他 | - |
| 計 | - |
| (2)その他有価証券 | 中間連結貸借対照表計上額 |
| 非上場株式 (店頭売買株式を除く。) | 33 |
| 子会社及び関連会社株式 | 481 |
| その他 | 202 |
| 計 | 716 |

(前期連結会計年度)(平成18年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 前期連結会計年度 平成18年3月31日現在 | | | |
|--------------------------|------------|------------|-------|
| (1)満期保有目的の債券 | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
| 国債・地方債 | - | - | - |
| 社 債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 計 | - | - | - |
| (2)その他有価証券 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
| 株式 | 834 | 2,926 | 2,092 |
| 債券その他 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 合 計 | 834 | 2,926 | 2,092 |

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

| 前期連結会計年度 平成18年3月31日現在 | |
|--------------------------|------------|
| (1)満期保有目的の債券 | 連結貸借対照表計上額 |
| その他 | - |
| 計 | - |
| (2)その他有価証券 | 連結貸借対照表計上額 |
| 非上場株式 (店頭売買株式を除く。) | 33 |
| 子会社及び関連会社株式 | 651 |
| その他 | 186 |
| 計 | 871 |

(デリバティブ取引関係)

通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っている。なお、為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載していない。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

| | 防災用繊維 製品事業 | 産業用繊維 製品事業 | そ の 他 事 業 | 計 | 消 去 又 は 全 社 | 連 結 |
|-----------------------|---------------|---------------|--------------|--------|----------------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,361 | 17,982 | 31 | 20,374 | - | 20,374 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | (-) | - |
| 計 | 2,361 | 17,982 | 31 | 20,374 | (-) | 20,374 |
| 営業費用 | 2,283 | 17,123 | 17 | 19,423 | 565 | 19,989 |
| 営業利益 | 77 | 858 | 14 | 950 | (565) | 385 |

前中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

| | 防災用繊維 製品事業 | 産業用繊維 製品事業 | そ の 他 事 業 | 計 | 消 去 又 は 全 社 | 連 結 |
|-----------------------|---------------|---------------|--------------|--------|----------------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,154 | 15,156 | 34 | 17,345 | - | 17,345 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | (-) | - |
| 計 | 2,154 | 15,156 | 34 | 17,345 | (-) | 17,345 |
| 営業費用 | 2,132 | 13,914 | 15 | 16,061 | 718 | 16,779 |
| 営業利益 | 22 | 1,241 | 19 | 1,284 | (718) | 565 |

前期連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

| | 防災用繊維 製品事業 | 産業用繊維 製品事業 | そ の 他 事 業 | 計 | 消 去 又 は 全 社 | 連 結 |
|-----------------------|---------------|---------------|--------------|--------|----------------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,833 | 32,276 | 68 | 38,178 | - | 38,178 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | (-) | - |
| 計 | 5,833 | 32,276 | 68 | 38,178 | (-) | 38,178 |
| 営業費用 | 5,353 | 29,489 | 32 | 34,875 | 1,294 | 36,170 |
| 営業利益 | 479 | 2,786 | 35 | 3,302 | (1,294) | 2,008 |

(注)

1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 防災用繊維製品事業・・・消防用ホース、消火栓用ホース、導管補修用ホース及び工事、その他関連材料

(2) 産業用繊維製品事業・・・工業資材用歯付ベルト補強布、合繊維ロープ、細巾織物、自動車用シートベルト、チャイルドシート用部品、エアバッグ等

(3) その他事業・・・不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門及び研究開発部門に係る費用である。

当中間連結会計期間 565 百万円

前中間連結会計期間 718 百万円

前連結会計年度 1,294 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)、前中間連結会計期間(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)及び前期連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)に係る、所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、その記載を省略した。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)、前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)及び前期連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)に係る、海外売上高は、それぞれ連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略した。

生産、受注及び販売の状況

1. 製品別生産高

(単位：百万円)

| 事業区分 | 期別 | 当中間連結会計期間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで | | 前中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで | | 前期連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで | |
|-----------|----|--|-------|--|-------|---|-------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 防災用繊維製品事業 | | 2,058 | 9.8 | 2,002 | 11.2 | 5,623 | 14.1 |
| 産業用繊維製品事業 | | 18,958 | 90.2 | 15,943 | 88.8 | 34,287 | 85.9 |
| 合計 | | 21,017 | 100.0 | 17,945 | 100.0 | 39,911 | 100.0 |

- (注) 1. 金額表示の基準は、販売価額による。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注実績

(単位：百万円)

| 事業区分 | 期別 | 当中間連結会計期間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで | | 前中間連結会計期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで | | 前期連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで | |
|-----------|----|--|------|--|------|---|------|
| | | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| 防災用繊維製品事業 | | 916 | 349 | 595 | 220 | 2,417 | 462 |
| 合計 | | 916 | 349 | 595 | 220 | 2,417 | 462 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 販売実績

(単位：百万円)

| 事業区分 | 期別 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前期連結会計年度 |
|-----------|----|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | | 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで | 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで | 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで |
| 防災用繊維製品事業 | | 2,361 | 2,154 | 5,833 |
| 産業用繊維製品事業 | | 17,982 | 15,156 | 32,276 |
| その他事業 | | 31 | 34 | 68 |
| 合計 | | 20,374 | 17,345 | 38,178 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合(当中間連結会計期間)

| 相手先 | 販売高 | 割合(%) |
|--------|-------|-------|
| スズキ(株) | 4,830 | 23.7 |
| マツダ(株) | 4,678 | 23.0 |